

サキドリ 日本株

POINT

- ・AIの進化から期待されるAIロボティクス
- ・AIロボティクスにおける日本の強み

AIの進化が拓く、日本のロボティクスの競争力向上

AIは「デジタル」から「現実世界」へ進化

生成AIやエージェント型AIはこれまで、文章や情報の整理、業務効率化の役割でデジタル空間を中心に活用されてきました。今後は、フィジカルAIとして現実世界に直接的に働きかけることが期待されています。足元では、エージェント型AIの活用が急速に拡大していく中で、フィジカルAIは研究開発・実証・先行導入を積み重ねながら徐々に本格化していく段階にあります。

フィジカルAIが現実世界で機能するには、ロボットや自動運転車などの「身体」が不可欠です。この「身体」にAIを組み込み、ロボットをはじめとする機械システムとして社会実装する領域が、AIロボティクスです。

AIロボティクス市場の拡大が期待される

AIロボティクスの市場は、主に2つの分野に分かれます。

1つは家庭や医療、介護、農業、警備などで人の生活や仕事を支える「AIサービスロボット」で、もう1つは、生産ラインなどで製造、包装、組み立てなどを自動化するための「AI産業用ロボット」です。

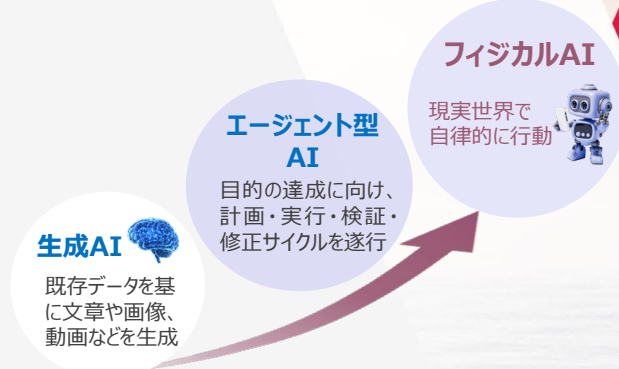
人手不足による自動化需要の高まりを背景に、AIロボティクス市場は今後、高い成長が見込まれています。

AIロボティクスにおける日本の強み

日本は産業用ロボットで世界におけるシェアが大きいほか、センサーやモータ、減速機（歯車などでモータの回転速度を下げることで、駆動力を増加させる装置）などでも競争力を有しています。さらに、製造現場などで蓄積してきたデータや運用ノウハウも強みです。

これらをAIと融合することで、日本企業は成長するAIロボティクス市場において、競争力を一段と高めることが期待されます。

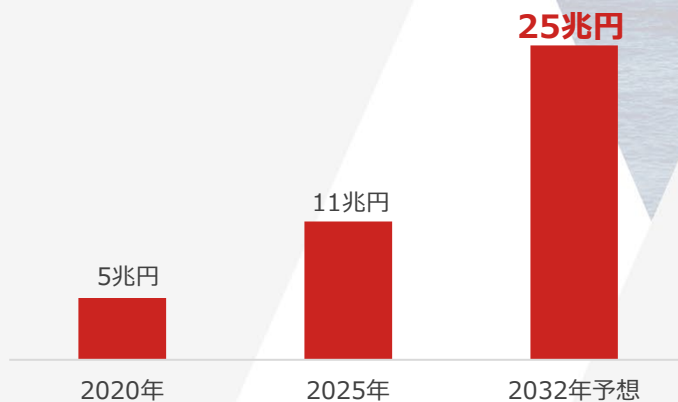
生成AIからフィジカルAIへ（イメージ）



フィジカルAIとは、ロボットや機械を通じて現実世界の状況を認識し、判断し、実際の動作につなげるAIのことです。

（出所）各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

AIロボティクスの市場規模



1米ドル=157.03円で円換算（2026年9月末基準）

2032年はStatista予想値

（出所）Statistaのデータを基に野村アセットマネジメント作成

日本のAIロボティクス関連企業例

ファナック	世界最大のロボティクス企業（時価総額、米ドルベース）
安川電機	産業用ロボットの関節などに使用されるACサーボモータ※で世界No.1シェア
ナブテスコ	中大型ロボットの関節向け精密減速機で世界No.1シェア

※ 指示に基づいて機械の位置や速度を制御するモータ
ファナックは2026年9月18日時点、安川電機は2024年度時点、ナブテスコは同社の「統合報告書 2025年12月期」に基づく。
（出所）各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

本レポートに関連する主なファンド

* 当資料の内容等に応じて掲載するファンドは異なります。当資料作成日現在において関連する主なファンドを掲載しています。また、当資料の内容は各ファンドの投資対象や運用方針等と必ずしも一致するものではありません。



➤ **ロボ・ジャパン**
(円投資型) / (米ドル投資型)
追加型投信 / 国内 / 株式



➤ **情報エレクトロニクスファンド**
追加型投信 / 国内 / 株式

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。